

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法 ③評価	課題・今後の方向性
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
1	単	商工観光課	宇城市新型コロナ対策一時支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響受け、売上が減少した中小企業者等で、指定する国や県の支援を受けたものに対し上乗せして一時支援金及び追加一時支援金を給付する。 ②支援一時金(補助金)、役務費(切手代) ③ 一時支援金 100千円×258件＝25,800,000円 追加一時支援金 100千円×258件＝25,800,000円 合計51,600,000円 通知郵送料 46,116円 ④2021年4月以降に実施れる国の緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響受け、売上が減少した中小企業者、個人事業主及び小規模事業者で、下記の3つのいずれかの交付決定を受けたか申請中であること。 (1) 飲食店に対する時短要請協力金【熊本県】 (2) 月次支援金【国】 (3) 事業継続・再開支援一時金【熊本県】	R3.10	R4.1	51,646,116	51,646,116	-	51,646,116	-	-	-	①成果 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援金として給付を通じ、事業の継続への支援ができた。一時支援金申請者:268件(うち交付決定258件) 交付決定額:51,600,000円 ②成果の測定方法 特になし ③評価 支給対象者を、新型コロナウイルスの影響を受けて各種支援を受けているものとすることで、要件審査の時間を省き、迅速な支援が行えた。	一時支援金を2回給付することで、自己財源の負担を多少ではあるが減らすことが出来たと考える。しかし、継続的な支援でないため、根本的な解決には至っていないのが現状である。 5月 月に新型コロナウイルス感染症も5類となったため、自助努力で経営を立て直していただきたい。	
2	補	こども未来課	保育対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な備品等購入に係る費用を補助することにより、保育環境の改善を図る。 ②感染防止対策に必要な備品、消毒液等の購入(国1/2 市1/2) ③ エヴァウォーター他 433,703円 飛沫防止パーテーション他 505,230円 補助金 保育所等26施設 12,000,000円 ④保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業及び認可外保育施設	R3.8	R4.3	12,938,933	12,669,154	6,334,000	6,334,000	-	1,154	269,779	①市内私立保育所等(26施設)に対し、感染予防対策の購入に係る補助金を交付した。また、公立保育所の感染拡大防止のための消耗品等を購入した。 ②実測 ③各施設に消毒液等の購入費用を補助することで、より一層の感染拡大防止のための消耗品等の購入が可能となり、安心して保育することができる環境整備が整った。	保育所施設内での感染拡大を防止するため、引き続き感染対策を徹底していく必要があり今後も実施していく必要がある。	
3	単	農政課	がまだす里モン支援事業	①新型コロナウイルスの影響により、活動資金等が減少している県内各地地域の住民団体等の農村コミュニティの機能強化及びビジネス化の取組を支援 ②持続可能な農山漁村の想像を目指して、地域活動及び地域資源を活用したビジネス展開に要する経費 ③がまだす里モン支援事業補助金 985,792円(うち県補助金492,896円) ④任意の活動組織、NPO法人、各種団体等	R3.4	R4.3	985,792	985,792	-	492,896	-	492,896	-	①3団体へ補助金を交付 ②一 ③本補助金の交付によって、コロナ禍においても団体の活動が行われ、地域活性化に寄与できた。	財源の確保が課題となっているが、地域活性化に向けた団体の活動を支援するため、今後事業を継続していく。	
4	単	企画課	地域公共交通応援事業	①市内タクシー事業者の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る費用を補助することにより、地域公共交通の安定的な運行及び市民の日常的移動手段の確保を図る。 ②新型コロナウイルス感染予防対策費用等に対する補助 ③地域公共交通応援事業補助金: 1,065,612円(うち総合交付金531,000円) ④補助対象者市内に事業所を有する8タクシー事業者	R3.9	R4.2	1,065,612	1,065,612	-	534,612	-	531,000	-	感染予防対策実施台数 38台(全車両の7割以上)	①8事業所48台(53台中)で車両のウイルスコーティング工事、飛沫対策ボードの設置、運転手用のマスク、消毒液購入等の感染予防対策を実施した。 ②タクシー事業者からの実績報告により確認 ③運転手の感染による休業の防止、利用者が安心してタクシーを利用できる環境を整備できたことによる利用控えの抑制に繋がったと評価できる。	R4については、5事業所、24台(26台中)で実施した。なお、感染症分類の見直し等によりR5については、実施なし。
5	補	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	①主たる生計維持者が離職・廃業後2年以内である場合、もしくは個人の責任・都合によらず給与等を得る機会が、離職・廃業と同程度まで減少している場合において、一定の要件を満たした場合、市区町村ごとに定める額を上限に実際の家賃額を原則3か月間(延長は2回まで最大9か月間)支給する。 ②扶助費 ③住居確保給付金(扶助費)458000円(総事業費1,835,800円うち地方負担1/4) ④主たる生計維持者が離職・廃業後2年以内である場合、もしくは個人の責任・都合によらず給与等を得る機会が、離職・廃業と同程度まで減少しており、一定の要件を満たした者	R3.4	R4.3	1,835,800	1,835,800	1,376,850	458,000	-	950	-	支給割合100%	①住居確保給付金を計25人に給付を行い、支給割合が100%となった。 ②実績報告の相談件数と支給した件数より、合計給付数及び支給割合の測定を行った。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、日々の生活が厳しくなり、住居を失ってしまう可能性のある方々への支援を行うことができた。	課題としてコロナ特例措置だったため住居確保給付金の周知に時間がなかったことが挙げられる。改善策として、住居確保給付金の情報を宇城市のホームページに掲載することで周知を行った。 令和5年3月31日にコロナ特例が終結し、終結するまで法例に基づき、遅滞なく給付することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法 ③評価	課題・今後の方向性
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
6	補	健康づくり推進課	疾病予防対策事業費等補助金	①ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、当ワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となるため、必要な予防接種のシステム改修(副本登録)を行う。 ②総合行政システムの健康管理システムの改修 ③健康管理システム改修業務委託料(番号制度に関する健康管理システム改修業務 令和3年6月データ標準レイアウト対応):541,200円 ④予防接種対象者	R3.6	R3.6	541,200	222,000	148,000	74,000	-	-	319,200	過誤接種を防ぐ	①ロタウイルスワクチンの予防接種情報のマイナンバー情報連携に必要なシステムを改修し、情報連携ができるよう整備した。 ②予防接種情報のマイナンバー情報連携を行うことにより、新型コロナウイルス感染症が拡大したコロナ禍における状況でもロタウイルスワクチンの適切な実施を図る。 ③過誤接種0件	今後も予防接種情報のマイナンバー情報連携を利用し、ロタウイルスワクチンの適切な実施を図る。
7	補	健康づくり推進課	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)	①新型コロナウイルス感染症拡大により検診受診控えがある。宇城市において、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行い市民に周知することで健康管理の必要性と検診受診の喚起を図るために行う健(検)診情報連携システム整備事業の前段階として宇城市において、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム改修を行う。 ②総合行政システムの健康管理システムの改修 ③健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業に伴う健康管理システム改修業務(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業):1,716,000円 ④健(検)診(肺がん検診・乳がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検査・骨粗鬆症検診・歯周病健診)受診者	R4.1	R4.3	1,716,000	1,218,000	609,000	609,000	-	-	498,000	宇城市住民の健康管理対策の充実	①システム改修をR4.3.31に終了し、システム稼働にむけて順次データ作成および格納を実施している。R4年度分健診データから取り込み開始し、R4.4.1～12.31実施分7406件取り込み作業完了 今後も随時データ納品、取り込み作業予定。 ②③PHRの活用・実働の開始時期については、詳細未定。成果の測定方法・評価としては、PHR活用のアクセス件数や住民への周知活動に対する認識度、市町村間の情報連携件数など、アプトブット評価が中心となると想定している。	PHRのシステム構築段階であるため、実働開始時期をみて効果検証の方向性を検討する。
8	補	健康づくり推進課	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診情報連携システム整備事業)	健(検)診情報連携システム整備事業 ①新型コロナウイルス感染症拡大により検診受診控えがある。宇城市において、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行い市民に周知することで健康管理の必要性と検診受診の喚起を図る。 ②総合行政システムの健康管理システムの改修 ③健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業に伴う健康管理システム改修業務(健(検)診情報連携システム整備事業):3,234,000円 ④健(検)診(肺がん検診・乳がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検査・骨粗鬆症検診・歯周病健診)受診者	R4.1	R4.3	3,234,000	2,296,000	1,530,000	766,000	-	-	938,000	宇城市住民の健康管理対策の充実	①システム改修をR4.3.31に終了し、システム稼働にむけて順次データ作成および格納を実施している。R4年度分健診データから取り込み開始し、R4.4.1～12.31実施分7406件取り込み作業完了 今後も随時データ納品、取り込み作業予定。 ②③PHRの活用・実働の開始時期については、詳細未定。成果の測定方法・評価としては、PHR活用のアクセス件数や住民への周知活動に対する認識度、市町村間の情報連携件数など、アプトブット評価が中心となると想定している。	PHRのシステム構築段階であるため、実働開始時期をみて効果検証の方向性を検討する。
9	単	農政課	新型コロナウイルス対策農業経営安定支援事業	①新型コロナウイルス感染症で影響を受け収入が減少している農林漁業者の資金繰りを支援する ②利子補給や保証料の助成などに充当 ③利子補給補助 1,725,664円 (うち交付金493,051円) 保証料助成金 735,296円 (うち交付金 367,648円) 県補助 利子補給補助 1,232,613円 保証料助成金 367,648円 ④金融機関、熊本県農業信用基金協会(農業者の負担軽減)	R3.4	R4.3	2,460,960	2,460,960	-	860,699	-	1,600,261	-	新型コロナウイルス感染症の影響による資金申込者の減少	①市内農業者の事業継続資金借入により発生する利子、保証料の補助、助成を行った。補助・助成金受益者 39人 ②- ③新型コロナウイルスによる経営が悪化した農業者の経営継続、安定に繋がった。	農業経営に対する新型コロナの影響低下に伴い、新規受付を廃止する。既借入者については、引続き利子補給、保証料助成により経営継続できるよう支援する。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法 ③評価	課題・今後の方向性
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
10	単	商工観光課	「コロナに負けない。100%プレミアム付商品券」事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、各家庭では感染防止の備品購入など予定外の出費が増え、また、外出自粛や営業時間の短縮により事業者の売上が減少し、地域経済へ与えた打撃は大きく、迅速かつ即効性のある対策が必要である。そのため、プレミアム付商品券2万円分を1万円で購入促進、そして消費活動へ直結させることで、最大約12億円の経済効果により地域経済の早期回復を図ることを目的としている。 ②商品券の取扱事業所の募集、商品券等の印刷製本費、商品券販売・換金準備金及び事業運営に係る人件費 ※商品券販売による収入分を除く ③実行委員会委託料 1,108,955,919円 ④対象数：全市民58,000人	R4.2	R4.10	1,108,955,919	1,108,955,919	-	360,000,000	-	748,955,919	-	全換金額1,160,000千円に対して95%	①市民1人が1万円分2万円分の商品券を購入でき、約93%の市民が購入した。換金割合も約99%であり、購入された商品券はほぼ使用され、消費喚起による地域経済の活性化を図った。 ②実測 ③プレミアム率100%であることから、商品券購入金額の倍の経済効果があり、また商品券は額面以下の決済では釣銭がでないことから、1,087,677千円以上の経済効果があった。その結果市内参画店舗の売り上げ増加に寄与することができた。	商品券が多く使用された事業所と、そうでない事業所の差が大きく、参画事業所の均等な売上増加にはつながらなかった。 紙の商品券に対して、破損や洗濯して使用できなくなった等使用感の点やおつりが出ない点についても改善の要望があった。 商品券の販売についても、購入場所、期間が限られることについて、市民から改善の要望があった。 商品券の形態については、市民の要望に応えることのできる電子化を検討したい。
11	補	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍において、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校における感染症対策や児童生徒の学びの保障のために必要な物品の購入等 ②消耗品費、備品費、通信運搬費、借損料、雑役務費、委託費 ③除菌用アルコール、ビニール手袋他 7,115,012円 校舎等消毒業務委託 121,000円 加湿空気清浄機、非接触型温度計他 6,604,268円 ④市立小中学校（小学校12校、中学校5校）	R4.2	R4.3	13,840,280	13,840,280	6,920,000	5,536,000	-	1,384,280	-	各学校における感染防止対策の充実	①学校における感染症対策に必要な消耗品や備品の購入を行った。 ②実測 ③校長の判断で感染症対策を行うための物品を購入することで、各学校の実情に応じた感染症対策を迅速かつ柔軟に実施することができた。	引き続き感染症対策を実施しながら、児童生徒の安心安全な学習環境を確保するための必要な対策を実施していく。
12	補	人権啓発課	地域女性活躍推進交付金	①新型コロナウイルス感染症は特に女性の就業や生活に深刻な影響を及ぼしており、男女共同参画の課題が浮き彫りになったことから、更なる男女共同参画の推進が必要であり、固定的な性別分担意識の解消や市の審議会等の女性の登用率、ワークライフバランス等の課題解決に向けて、男性の介護・家事講座、女性向けのスキルアップセミナー、研修会の開催を行なもの ②報償費（講師謝礼）、消耗品費、託児サービス委託料 ③事業用消耗品 16,500円 託児業務委託料 3,000円 講師謝金 20,000円 ④一般市民（女性）	R3.4	R4.3	39,500	39,500	19,000	10,000	-	10,500	-	固定的な性別役割分担意識に同感しない人の割合80%（R7）、市の審議会等の女性委員の割合30%（R7）	①女性のキャリアアップセミナーを実施。他の研修等はコロナ禍により中止したり、その他の交付金の充当対象となり、当セミナーのみの実施となった。 ②－ ③定員20人中14人の参加があり、実施アンケート結果から満足度100%とのご意見をいただいた。女性のキャリアアップを目指すモチベーションの向上に寄与し、男女共同参画推進につながったとの観点から効果があったと考えられる。	自己分析やモチベーションアップにつなげるためのキャリアビジョンを考える研修となるよう、募集定員を上回る研修等の実施を検討していく必要がある。
13	単	企画課	シティプロモーション事業	（需用費） ①市のイメージ向上やブランドの確立を目指し新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元経済の活性化を目的とするもの ②委託料 ③宇城市シティプロモーション業務委託 2,695,000円 ④市民	R3.4	R4.3	2,695,000	2,695,000	-	696,000	-	1,999,000	-	市の認知度・イメージ向上	①市のプロモーションムービー1本、市民のシビックプライドムービー10本を作成。また、PR用特設WEBサイト作成し、市の認知度向上を行った。 ②市のプロモーションムービー及び10本市民のシビックプライドムービーのYoutubeでの再生回数は、令和5年6月15日時点で444,790回。 ③Youtubeha、幅広い年代において利用率が高いことから、市の認知度向上に繋がった。	コロナ禍で移動制限の中、市のプロモーション動画を公開し、約45万回の再生化数があり、視聴コメントでも「宇城市」のキーワードが多く書き込まれたため、認知度向上につながった。 今後は、この動画をきっかけに宇城市を知った人たち（地域内外の人）とどう宇城市に関わってもらえるか（情報の発信、拡散、訪問）が課題となる。